ご案内先 各位

2026 年 11 月吉日

(一社)日本自動認識システム協会バイオメトリクス部会
大阪大学 ELSI センター・CO デザインセンター

生体認証を円滑に導入するポイントを学ぶ「デジタル倫理ワークショップ」

近年、生体認証・AI は性能が向上し、業務改革に欠かせない技術として取り入れられるようになりました。

一方、基本的人権・プライバシーの侵害や個人情報の目的外利用が指摘され、生体認証・AI の導入がスムーズに進まないケースも見えられます。

本ワークショップ(WS)では、生体認証の導入がスムーズに進まない事案をケーススタディし、地域の安全・安心や人手不足解消・高付加価値の実現に向け、生体認証を円滑に導入するためのポイントを学びます。

ー 記 ー

■開催概要（大阪開催）

(1)開催日時　：2026 年 12 月 10 日（木）13:00ー16:30（開場 12:45ー閉場 17:00）

(2)開催会場　：大阪大学　豊中キャンパス　サイエンス・コモンズ　スタジオA
大阪府豊中市待兼山町 1-16　大阪大学　全学教育推進機構　実験棟 A
https://www.celas.osaka-u.ac.jp/facilities/

(3)参加募集　：最小８名～最大 20 名　参加費：無料（但し、事前登録制、先着順）

※一般参加可：生体認証や AI を使った業務革新（DX）の研究・開発および企画、営業 など

■プログラム（講師：別紙）　（開場 13:45）

1．基調講演　経済産業省・国際電気標準課担当官　渡辺淳様	…13:00
2．講師挨拶　ーワークショップの進め方　ー導入編（講義　その１）	…13:10～
3．ケーススタディ１（普及課題） ー生体認証・AI の導入がスムーズに進まない原因は？	…14:30～
4．ケーススタディ２（異業種連携） ー地域の安全・安心や人手不足解消・付加価値向上を円滑に進める連携ポイント？	…15:10～
5．まとめ（注意すべき点）　（講義　その２） ー 生体認証導入時の配慮事項　ー国内外法令、ガイドラインの紹介	…16:10～ …17:00

†諸般の事情により、タイトル、講師が変更になる場合があります。あらかじめご承知おきください。

■参加申込

個人情報保護方針(https://www.jaisa.or.jp/privacy_policy.php)をご確認の上、お申し込みください。

【申込サイト】

>https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=oeka-mbkdqc-2f36157b5b307f132e812a1c073f864f

■特徴：未来都市、広い敷地、広いエリア
■施設：国際空港、国際会議場、ホテル、商業施設
■設備：防犯カメラ、決済端末、デジタルサイネージ等



導入組織	導入目的
国際展示場	人流データの取得･分析による「選ばれるイベント会場」の実現
市役所	地域の安全、安心、個々の来訪者に最適化した観光案内の実現。
市民病院	医師や看護師のカルテ等の記録作成作業や情報連携の効率化
銀行	金融手続きのスマホ完結、手ぶら決済による囲い込み
マンション	住民の安全安心、見守りサービス 宅配の再配達防止
小学校	スムーズな社内教育やデジタル社内資格マニュアルの実現
モール	顧客の買い物体験価値とポイントによる再来店率の向上
レストラン	待ち時間のエンタメ化や効率的な運営の実現
地域交通	乗客の安全･安心、自動運転による人手不足の解消
ホテル	快適な宿泊体験のためのスマートチェックインカウンター実現
空港会社	空港の安心安全を、人手に頼らない警備システムの実現

図 Case Study 検討フィールド

（別紙）

「デジタル倫理ワークショップ」
大阪開催
（2026 年 12 月 10 日）

【講師紹介】　※大阪開催　講師陣（予定）

講師	主な活動（本 WS に関わる活動）
経済産業省 国際電気標準課 課長補佐　渡辺 淳	大手電機メーカーでは官公庁向けシステム開発、民需向けの販売促進活動等を行い、２０２５年より経済産業省にて、AI、生体認証、ペロブスカイト太陽光電池など、さまざまな技術の国際標準開発を実施。本ワークショップにも積極的に参画、その他セミナー含め幅広い分野で基調講演／セミナー講師を担当。
丸の内総合法律事務所 弁護士　木村 一輝	2015 年弁護士登録。2022 年～2023 年個人情報保護委員会 参事官補佐を従事。「設例で学ぶ個人情報保護法の基礎」(商事法務、2024 年 7 月)法制度の合間に設例を挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎固め」の書籍や「実務解説　犯罪予防目的と商用・マーケティング利用でのカメラ活用の留意点」などを多数執筆。
(一財) 日本情報経済推進協会 プライバシーマーク 推進センター副センター長 恩田 さくら※	(一財)日本情報経済推進協会にて電子情報利活用の調査研究および普及啓発活動に従事。2015 年以降、「カメラ画像利活用ガイドブック ver3.0」や「DX 時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック」などの策定に事務局として寄与。業界団体におけるセミナーや勉強会（本ワークショップ）にも積極的に参画。
(一財) 日本情報経済推進協会 電子情報利活用研究部 主査　石井　美穂	(一財)日本情報経済推進協会にてプライバシー保護・個人情報保護に関する調査研究、パーソナルデータの保護と利活用に関する調査研究を実施業務とする。またメタバースにおけるアイデンティティについて研究を進める。慶應義塾大学 DMC 機構助教、慶應義塾大学メディアデザイン研究所リサーチャーを経て、2019 年より現職。
日本電気(株) ビジネスイノベーション 統括部 ディレクター　松本 真和	官公庁、通信会社を経て、2021 年より日本電気(株)にて産学官コンサルティングの事業開発マネジメントを担当。DX の考え方を主導するリーダーとして「デジタル活用の推進」と「人とデジタルの共生」の啓発活動に従事。新技術活用の事業化や非市場戦略推進の経験から、デジタル倫理を活用したコンサルティング業務を体系化した書籍を出版。現在、世界経済フォーラムフェロー。

【ワークショップ風景】　■東京開催　2026 年８月21 日（金）

【Case Study1】　ー生体認証・AI の導入がスムーズに進まない原因は？

【Case Study2】　ー地域の安全・安心や人手不足解消・付加価値向上を円滑に進める連携ポイント？

【まとめ】（注意すべき点）ー 生体認証導入時の配慮事項　ー国内外法令、ガイドラインの紹介



以上